平成３１年３月
池 田 市

図書館　個別施設計画

１．個別施設計画　背景と目的

（１）背景と目的

（２）個別施設計画の位置づけ

（３）個別施設計画の対象施設

（４）個別施設計画の対象期間

２．様式の見方

様式１

様式２

様式３

３．図書館個別施設計画

様式１

様式２

様式３

個別施設計画　背景と目的

（１）背景と目的

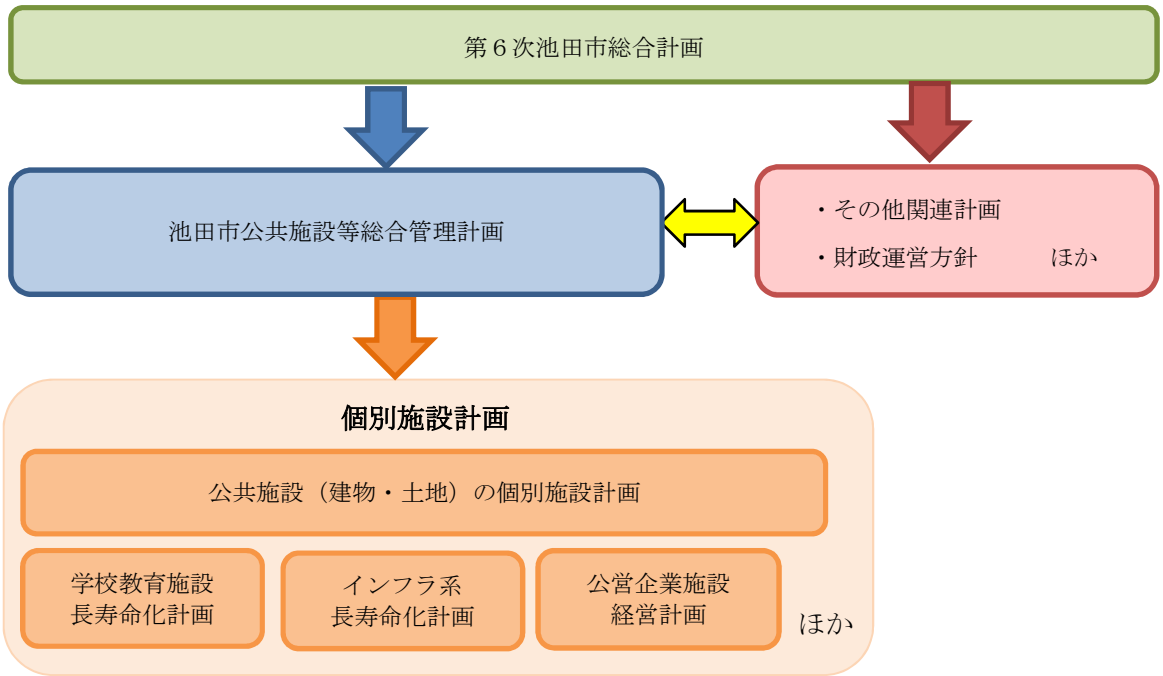
本市では、戦後から高度経済成長期を経て、人口急増や経済成長を伴いながら公共施設やインフラ（以下「公共施設等」といいます。）を整備してきました。現在、それらの公共施設等は少なからず老朽化が進んでおり、機能面及び安全面を確保するための改修、更新が必要な時期を一斉に迎えています。

しかし、人口減少や高齢化が切実な問題となっている昨今において、当時の公共施設等のすべてを更新することは困難であり、今後においては財政状況などを踏まえながら、長期的な視点を持って計画的に施設の更新や、統合・廃止等を含めた再配置を進めていく必要があります。

そのような背景から、本市における公共施設等の現状を把握し、今後の方向性を定めるために、平成 28 年３月に策定した「池田市公共施設等総合管理計画（以下「公共施設等総合管理計画」といいます。）」を踏まえ、施設ごとの実施方針を示す計画（以下「個別施設計画」といいます。）を策定するものです。

（２）個別施設計画の位置づけ

個別施設計画は、上位計画である池田市公共施設等総合管理計画の内容に即し、他に関連計画や財政運営との整合を図ります。



（３）個別施設計画の対象施設

公共施設等総合管理計画と同様に、個別施設計画の対象は公共施設（建物）のほか、道路、橋梁等のインフラ施設や土地を含む公共施設等とし、平成 32 年度までに本市の公共施設等のすべての分野において策定することとします。

なお、個別施設計画の内容に準じる計画を既に策定している施設、小学校、中学校等の学校教育施設、道路、橋梁等のインフラ施設、市立池田病院や上下水道施設といった公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえつつ個別施設計画に求められる事項に留意した上で、既存の個別施設計画を別名改訂して対応（又は新たに策定）する等して整理します。

（４）個別施設計画の対象期間

個別施設計画の期間は原則､計画策定又は最終改訂年度より 10 年間として設定します。なお、社会情勢や本市の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化し得るため、対象施設の方向性が変更される都度、計画内容の見直しを適宜行います。

所管課	

行政財産や
普通財産などの
財産区分

○○系施設

施設分類表参照

ページ数

財産区分	○○財産	中分類	○▲▲			1/3
対象施設 施設No.	小分類	施設名称	延床面積（㎡）	建築年度	構造	耐震性
	施設分類表参照					・有り（新） ・有り（旧） ・未診断 ・補強済 ・未補強

施設の概要

設置目的

小分類ごとの施設の設置目的について記載

運営主体

現在の運営主体について記載

現状と課題

施設ごとに現状と課題について記載

【例】
（１）劣化状況（築年数の経過による劣化状況や改修状況等）
（２）利用状況などの推移
（３）維持管理コスト
（４）配置状況

対策の優先順位の考え方及び機能別再配置方針

再配置手法	集約化	－	複合化	－	機能統合	－	民間活用	－	広域連携	－	転用	－

公共施設等の総延床面積の見直しを進めるため、更新等の対策を行う前に機能別に「集約化」「複合化」「機能統合」「民間活用」「広域連携」「転用」の可能性を検討する（参考：池田市公共施設等総合管理計画）

機能別の再配置方針及び対策の優先順位について記載
【例：再配置方針】
原則コミュニティの単位である小学校区に１施設を基準とする
【例：対策の優先順位】
（１）建物の安全性
（２）建物の管理の方向性
（３）利用状況

様式の見方

行政財産	中分類		小分類		2/3

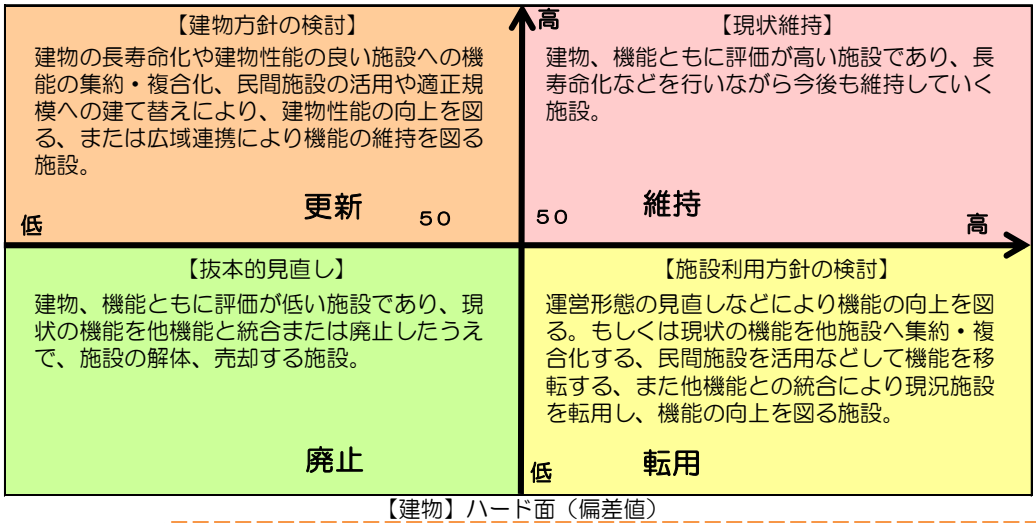
ページ数

評価結果

一次評価結果

施設ごとに現状について定量的に評価

個別施設ごとに建物（ハード）面、機能（ソフト）面から
定量的に評価した結果を表すポートフォリオを記載



利用圏域区分

機能の利用圏域区分の整理結果について記載

二次評価結果

機能について定性的に評価

公共性（法律により設置が義務付けられているか）

機能について法律による設置義務があるか記載

有効性（利用状況、今後の利用見込み）

今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、利用状況の改善が見込まれるか等を記載

代替性（類似機能を持つ民間施設･公共施設で代替可能か）

機能が同種又は同類の民間施設や公共施設で代替できるか記載

効率性（コストの改善が見られるか。維持管理･運営面で民間活用が可能か。適切な受益者負担が行われているか）

維持管理・運営面で民間活用や、受益者負担の見直し等によりコスト改善が見られるか記載

個別実施方針

施設No	施設名称	実施方針	詳細
1			機能別の再配置方針、対策の優先順位及び施設別の一次評価、二次評価の結果を踏まえ、個別施設ごとに今後の実施方針を記載
2			
3			

「維持」「更新」「転用」「廃止」
の４つから選択して記載

特記事項

施設別の実施方針等に関する特記事項を記載

様式3

様式の見方

スケジュール													（年度、千円）	3/3
施設No.	施設名称	内容	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）	2023（H35）	2024（H36）	2025（H37）	2026（H38）	2027（H39）	2028（H40）	合計	
1		工事種別												
		事業費											0	
		国府支出金											0	
		地方債											0	
		その他											0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2		工事種別											0	
		事業費											0	
		国府支出金											0	
		地方債											0	
		その他											0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3		工事種別											0	
		事業費											0	
		国府支出金											0	
		地方債											0	
		その他											0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4		工事種別											0	
		事業費											0	
		国府支出金											0	
		地方債											0	
		その他											0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5		工事種別											0	
		事業費											0	
		国府支出金											0	
		地方債											0	
		その他											0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国府支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

今後10年の対策とその費用見込み

集約・複合化、廃止等する施設については今後の実施時期・対策費用見込みを記載
長寿命化する施設については施設の修繕履歴、改修サイクルを基に、部位別の改修計画を記載（費用は概算）

ページ数

所管課	図書館

社会教育系施設

財産区分	行政財産	中分類	① 図書館			1/3
対象施設 施設No.	小分類	施設名称	延床面積（㎡）	建築年度	構造	耐震性
1	図書館	本館	2,512.3	1980	RC造	未診断
2		石橋プラザ	365.0	1991	RC造	有（新）
3		図書コーナー（公民館内）	87.6	2014	RC造	有（新）

施設の概要

設置目的

図書、記録その他必要な資料を収集し、整理保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーシヨン等に資することを目的に設置。市民の教育と文化の発展を支え豊かな学びを支援する役割を担う。

運営主体

直営

現状と課題

多様な資料・情報の収集、整理、保存に努め、本館、石橋プラザ、中央公民館図書コーナーで図書館サービスを展開している。24年度には豊能地区において、更に29年度には北摂地区において広域利用を開始するなど、利用者の利便性の向上を図っているが、各施設について、以下のような課題を抱えている。

1　本館
旧耐震基準であり、耐震診断も未実施である。また、築年数の経過に伴う老朽化による雨漏りが見られる。
空調機器、エレベータ等、設備の大規模修繕の必要性も指摘されている。
鉄道駅から遠く、立地が悪い。

2　石橋プラザ
借地であることから、建物借上料年間17,126,880円。

3　図書コーナー
本館の立地条件の悪さを補うため、立地条件がよい公民館内に設置。87.6㎡という狭小スペースにも拘わらず利用は年々増加。

（全体）貸出に加え、各館において多様なイベント開催などに取組み全館の年間来館者は40万人を超える。

来館者数　（人）

	H27年度	H28年度	H29年度
本館	174,437	172,772	172,031
石橋プラザ	138,991	139,299	130,190
図書コーナー	129,214	137,281	139,470
合計	442,642	449,352	441,691

対策の優先順位の考え方及び機能別再配置方針

再配置手法	集約化	○	複合化	○	機能統合	－	民間活用	○	広域連携	－	転用	○

【優先順位】
①安全性　②立地条件　③コスト　④利便性
施設利便性の向上なども課題ではあるが、利用者の安全確保を第一に考え、耐震化への対応や、施設の劣化・損傷が著しく利用者の事故の危険性が懸念される場合など、緊急的に安全性への対応が必要な施設への対策を最優先に実施する。図書館本館の課題である立地条件についても優先度を高くして検討する。

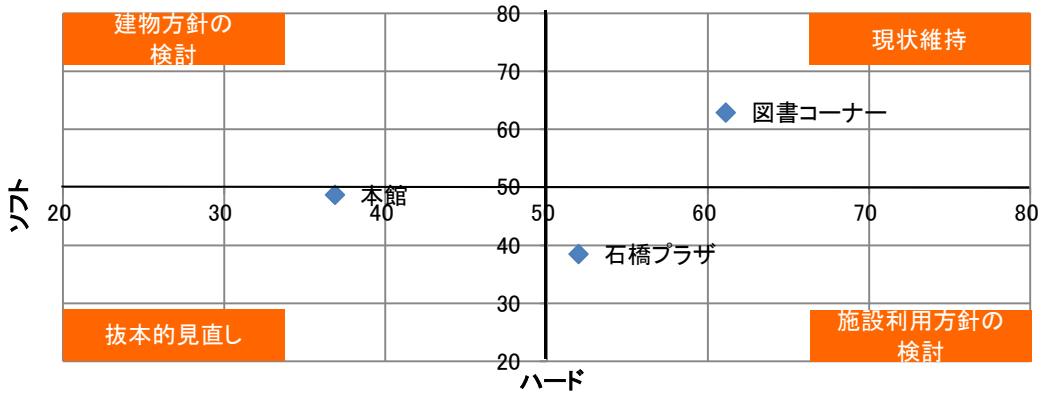
【再配置方針】
・広く市民が利用する社会教育施設であることから、建物更新時には安全性の確保を最優先し、また立地条件なども考慮しながら、他施設との集約・複合化や民間施設への移転についての検討を進める。
・図書館広域連携については、広域貸出といったソフト面における連携は可能であるが、各地域に必要な施設であるため、ハード面での連携・統合は不可。

様式２

行政財産	中分類	図書館	小分類	図書館	2/3

評価結果

一次評価結果



公共施設全体における共通項目として、ハード面で劣化状況（耐震化含む）、バリアフリー状況、ソフト面でコストを評価した。
また、図書館の性質に鑑み、ソフト面の評価に利用者数、貸出冊数の項目を追加して評価した。
以上の項目を総合的に判定し、ソフト面・ハード面を分けて偏差値として示した。

利用圏域区分　市域施設

二次評価結果

公共性（法律により設置が義務付けられているか）

法律の定めはあるが必置ではない。
図書館法に基づき、池田市立図書館条例により設置。

有効性（利便性、今後の利用見込み）

立地等の条件により、今後の大幅な利用増加は困難であると考えられる。
具体的には、本館は立地条件が悪く、石橋プラザ及び公民館図書コーナーは立地条件が良いが面積が狭い。

代替性（類似機能を持つ民間施設・公共施設で代替可能か）

類似性を持つ民間施設・公共施設はない。

効率性（コストの改善が見られるか。維持管理・運営面で民間活用が可能か。適切な受益者負担が行われているか）

コスト改善については、指定管理者制度について、今後検討の余地はある。
受益者負担の検討については、図書館法の規定により、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収することはできないため不可である。
また、現状を維持すると本館の耐震化や石橋プラザの借上料の歳出が運営上の負担が増すことが懸念される。

個別実施方針

施設No	施設名称	実施方針	詳細
1	本館	更新	・現状と課題欄において、耐震化、雨漏りをはじめとした老朽化対応が求められること。 ・一次評価で「抜本的見直し」と判定したこと。 ・二次評価における有効性の項目で、立地面の問題が指摘され、また、効率性の項目でコスト面の問題が指摘されたこと。 以上に基づき、**立地の良い駅前の民間施設内への移転を行う**。
2	石橋プラザ	更新	・現状と課題欄において建物借上料の負担が指摘されたこと。 ・一次評価では「施設使用方針の検討」とした一方で、二次評価において、施設の手狭さが指摘されたこと。 ・地域集会施設個別施設計画における石橋駅前会館の土地活用の検討を進めていること。 以上に基づき、**地域集会施設と集約・複合化して図書館を新設**のうえ、**現状の建物の賃貸借契約を解除する。**
3	図書コーナー（公民館内）	更新	一次評価で「現状維持」と評価したものの、手狭であり、また設置の経緯が本館の立地の悪さを補うためであったことから、本館が移転することによりその役割を終えたものと判断。公民館内図書コーナーは**移転後の本館へ集約し、空くスペースを他用途へ活用する。**

様式２

特記事項	以上の取組により、図書館全体として総床面積を281.8㎡削減する。

整備前		整備後		面積差
施設名	面積（㎡）	施設名	面積（㎡）	（㎡）
本館	2,512.3	池田駅前図書館	1,459.2	
石橋プラザ	87.6	（仮称）石橋地域拠点施設内図書館	1,223.9	
図書コーナー	365.0			
計	2,964.9	計	2,683.1	−281.8

様式３

スケジュール												（年度、千円）	3/3
施設No.	施設名称	内容	2018（H30）	2019（H31）	2020（H32）	2021（H33）	2022（H34）	2023（H35）	2024（H36）	2025（H37）	2026（H38）	2027（H39）	合計
1	本館	工事種別											－
		事業費	0										0
		国府支出金		廃止	2023年度末までに除却								0
		地方債											0
		その他											0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	石橋プラザ	工事種別				補修設計	補修（返還）						－
		事業費											0
		国府支出金											0
		地方債					廃止						0
		その他											0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	図書コーナー（公民館内）	工事種別											－
		事業費	0										0
		国府支出金		転用									0
		地方債											0
		その他											0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	（仮称）池田図書館（MSH内）【追加】	工事種別	設計・工事										－
		事業費	289,000										289,000
		国府支出金											0
		地方債	260,100	供用開始									260,100
		その他											0
		一般財源	28,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,900
5	（仮称）石橋図書館（石橋拠点施設内）【追加】	工事種別		実施設計	解体・建築	建築							－
		事業費	0	38,000	156,000	443,000							637,000
		国府支出金		15,200	62,400	177,200							254,800
		地方債		20,515	84,220	239,164	供用開始						343,899
		その他											0
		一般財源	0	2,285	9,380	26,636	0	0	0	0	0	0	38,301
合計		事業費	289,000	38,000	156,000	443,000	0	0	0	0	0	0	926,000
		国府支出金	0	15,200	62,400	177,200	0	0	0	0	0	0	254,800
		地方債	260,100	20,515	84,220	239,164	0	0	0	0	0	0	603,999
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	28,900	2,285	9,380	26,636	0	0	0	0	0	0	67,201